

様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岩内地方衛生組合	岩内町、共和町、泊村、神恵内村	平成24年度～平成29年度	平成24年度～平成29年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成22年度)	目標 (割合※1) (平成30年度) A	実績 (割合※1) (平成30年度) B	実績B/目 標A	
排出量	事業系 総排出量	3,125t	3,117t (-0.3%)	3,214t (2.8%)	103.0%
	1事業所当たりの排出量	1.90t	1.89t (-0.5%)	2.33t (22.6%)	123.2%
	家庭系 総排出量	5,592t	4,780t (-14.5%)	4,208t (-24.7%)	88.0%
	1人当たりの排出量	186kg/人	182kg/人 (-2.2%)	166kg/人 (-10.8%)	91.2%
合計 事業系家庭系総排出量合計	8,717t	7,897t (-9.4%)	7,422t (-14.9%)	94.0%	
再生利用量	直接資源化量	1,058t (12.1%)	891t (11.3%)	743t (10.0%)	83.4%
	総資源化量	1,276t (14.6%)	1,177t (14.9%)	973t (13.1%)	82.7%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	—	—	—	—
減量化量	中間処理による減量化量	6,027t (69.1%)	5,566t (70.5%)	5,290t (71.3%)	95.0%
最終処分量	埋立最終処分量	1,414t (16.2%)	1,154t (14.6%)	1,159t (15.6%)	100.4%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ処理有料化	岩内地方衛生組合	ごみ排出量のリバウンド対策や不適正排出・不法投棄防止のための住民周知	平成24年度～	◆各町村による防災無線、広報による住民周知頻度を増やし、不適正排出、不法投棄防止、ごみ排出抑制、リサイクルの情報提供・啓発をおこなった。
	12	ごみ排出抑制 リサイクル 普及啓発活動	構成町村	広報誌、冊子、ポスター展、防災無線や有線TVなどを活用した情報提供・啓発	平成29年度	
	13	リサイクル活動の支援		集団回収や生ゴミ処理機等への助成による普及促進		◆生ゴミ処理機導入助成を継続しておこなった

発生抑制、再使用の推進に関するもの	14	繊維のリサイクル	岩内地方衛生組合	古着・古布等を回収しウエスへのリサイクル	平成 24 年度 ～ 平成 29 年度	◆消費者協会等を通じウエスへのリサイクルを継続しておこなった
	15	事業系ごみの自家処理排出抑制の推進		減量化実施に向けた事業者への啓発活動		◆ごみ処理手数料の料金改定、引越しごみ等の多量に排出されるごみの受け入れ基準等を見直した
処理体制の構築、変更に関するもの	21	家庭ごみの処理体制	構成町村	排出ごみ全量中間処理、その他紙製容器包装の分別検討	平成 25 年度 ～ 平成 27 年度	◆排出ごみ全量中間処理をしたが、その他紙製容器包装の分別検討については、実施可能か引き続き検討していく
	22	事業系一般廃棄物の処理体制		施設搬入ごみの処理		◆受入、処理ともに適正におこなった
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場整備	岩内地方衛生組合	既存施設の容量満了に伴い新たな施設の整備	平成 25 年度 ～ 平成 27 年度	◆H25～27 年度で最終処分場埋立地、浸出水処理施設を新設した
	2	熱回収施設整備		既存施設の老朽化に伴い新たな施設の整備	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	◆H27～29 年度で熱回収施設、マテリアルリサイクル推進施設を新設した。
	3	破砕選別施設整備		既存施設の老朽化に伴い新たな施設の整備	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1 の計画支援		測量・地質調査、生活環境影響調査、基本設計、実施設計	平成 24 年度 ～ 平成 25 年度	◆H24 年度に測量地質調査、基本設計 ◆H25 年度に生活環境影響調査、実施設計を行った
	32	2, 3 の計画支援		生活環境影響調査、基本設計	平成 26 年度	◆H26 年度に基本設計、生活環境影響調査を行った。
その他	41	再生利用品の需要拡大事業	岩内地方衛生組合 構成町村	エコマーク商品や北海道認定リサイクル製品などの積極的な利用拡大	平成 24 年度 ～ 平成 29 年度	◆率先してリサイクル製品等の利用に取り組み、各町村広報等での啓発活動をおこなった。
その他	42	廃家電のリサイクルに関する普及啓発		家電リサイクル法に基づく適正な回収と再商品化の普及啓発		◆広報、防災無線等により普及啓発をおこなった。
	43	不法投棄対策		広報啓発活動、監視パトロール活動、一斉美化活動など		
	44	災害時の廃棄物処理に関する事項		廃棄物の分別作業や一時保管を行う仮置場の検討など		◆構成町村と定期的に検討を重ねてきた。今後も引き続きおこなっていく。

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

- 排出量
 - ・平成30年度の事業系総排出量は、平成22年度に比べ2.8%増加し、平成30年度目標値の103.4%となったがほぼ目標は達成した。しかし、1事業所当たりの排出量は、平成22年度に比べ22.6%増加、平成30年度目標値の123.2%となっており、目標を達成できなかった。
 - ・家庭系総排出量、1人当たりの排出量、事業系家庭系総排出量合計については、平成30年度目標値のそれぞれ88.0%、91.2%に減少しており、目標を達成している。
- 再生利用量
 - ・直接資源化量は、平成30年度目標値の83.4%と目標達成できなかった。
 - ・総資源化量についても、平成30年度目標値の82.7%と目標達成できなかった。
- 減量化量
 - ・排出量が減少したため減量化量は、平成22年度から276 t減少し平成30年度目標値の95.0%となり目標は概ね達成している。
- 最終処分量
 - ・平成30年度目標値の100.4%となっており、目標を達成できた。

(都道府県知事の所見)

特に所見はありません。